
TMI 総合法律事務所／株式会社官民連携事業研究所

共催セミナーのご案内

「社会課題の解決に向けた官民連携事業の実例と法的ポイント」

日時： <<会場開催>>
【東京オフィス】
2023年12月6日(水)14:00～16:00(受付開始13:30)

<<オンデマンド配信>>
2024年1月5日(金)10:00～同年1月19日(金)16:00
※Vimeoによるオンデマンド配信となります。
ご利用にあたっては[こちら](#)の注意事項をご一読の上 お申し込みください。

会場： TMI総合法律事務所 東京オフィス
〒106-6123
東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー22階 セミナールーム
※受付事務との関係で、セミナー開始後30分以降は、入室をご遠慮いただくことが
ございます。
※質疑応答は会場開催のみ受け付けいたします。オンデマンド配信中の質疑応答は
受け付けできませんので、何卒ご了承ください。

講師： TMI総合法律事務所 柴野相雄 パートナー弁護士
今村由幾 カウンセル弁護士

株式会社官民連携事業研究所 代表取締役 鷺見英利 氏
事業部長 山崎友香 氏

参加費： 無料

謹啓 貴社ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度、TMI総合法律事務所及び株式会社官民連携事業研究所が、「社会課題の解決に向けた官民連携事業の実例と法的ポイント」と題する共催セミナーを開催することになりましたのでご案内申し上げます。

社会及び企業において、サステナビリティの重要性への意識が高まっています。また、コーポレートガバナンス・コードにおいても、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働

環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への適切な対応を行うべきことや、女性の活躍を含む社内の多様性の確保を推進すべきことが明示されており、サステナビリティは企業における重要な経営課題となっています。

そのような流れを受けて、課題を抱える自治体と企業とが連携し、官民連携事業による社会課題の解決と企業の社会貢献が進む事例が増えてきました。しかし、実際に、どのようにして官民の結びつきが生まれ、また、どのような仕組みで官民連携事業が行われるかが分からない、というケースも多いのではないのでしょうか。

本セミナーでは、国や自治体との官民連携事業の実例と仕組み、及び、官民連携事業を進める際の法的ポイント等について解説いたします。

皆様のご参加を心よりお待ちしております。

謹白

【概要】

1. 官民連携の実務と実例
 - (1) 社会及び企業における官民連携の必要性
 - (2) 国・地方自治体との取組みについて(官民連携の仕組み等)
 - (3) 官民連携の実例
2. 企業において留意すべき法的ポイント
 - (1) サステナビリティへの対応の必要性
 - (2) 留意すべき法的ポイント
 - ・ 知的財産権の帰属
 - ・ 個人データの取扱い
 - ・ 契約・規約・プライバシーポリシーのチェック 等

【講師紹介】

＜TMI 総合法律事務所＞

柴野相雄 パートナー弁護士

＜経歴＞

- 1998年 3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 2002年 10月 第二東京弁護士会登録
TMI 総合法律事務所勤務
- 2010年 6月 ワシントン大学ロースクール卒業(LL.M., Intellectual Property Law and Policy コース)
- 2010年 9月 サンフランシスコのモルガン・レイス&バックアス LLP 勤務
- 2011年 7月 TMI 総合法律事務所復帰
- 2014年 1月 パートナー就任
- 2016年 慶應義塾大学法科大学院 非常勤教員就任(知的財産法務ワークショップ・プログラム)
- 2017年 一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 プライバシーマーク審査会 委員就任
- 2018年 一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻 非常勤講師(デジタル時代の著作権法)
(隔年)
- 2019年 ISO/PC 317 (Consumer protection: Privacy by design for consumer goods and services)
国内審議委員会 委員就任
- 2022年 2月 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員 就任
- 2022年 6月 一般社団法人 外国映画輸入配給協会 理事就任
デジタル庁 技術検討会議 ガバメントソリューションサービス タスクフォース 専門委員
就任
- 2023年 1月 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授 就任

今村由幾 カウンセル弁護士

<経歴>

1998年 3月 東京大学農学部卒業
1998年 4月 外資系広告代理店勤務
2003年 3月 早稲田大学大学院人間科学研究科修士課程修了
2007年 3月 早稲田大学法科大学院修了
2008年 12月 第一東京弁護士会登録
2009年 1月 TMI 総合法律事務所勤務

<株式会社官民連携事業研究所>

代表取締役 鷲見英利 氏

<経歴>

2002年 ハイアールジャパンホールディングス(株)に社長補佐として入社。青島海爾の日本市場開拓、ブランド構築に従事。その後、2006年(有)ガリアース設立、代表取締役に就任、ジャパンハウジング(株)設立、取締役に就任などハイアール等海外企業の日本参入で得た知見、人脈を活かし複数事業を立上げる。2018年(株)官民連携事業研究所を設立し現職に就任。
2012年に設立した(一社)KAI OTSUCHIの取組みにおいて、2015年 総務省地域情報化大賞奨励賞を受賞。また、(株)ママスクエアの取組みにおいて 2016年 総務省地域情報化大賞奨励賞を受賞。
2017年 四條畷市特別参与に就任。

【兼任】四條畷市特別参与、延岡市官民連携アドバイザー、三田市公民連携アドバイザー、西尾市官民連携アドバイザー、京都府スマートシティアクセラレーター、斑鳩町まちひとしごと総合 計画審議委員、総務省地域情報化アドバイザー、(有)ガリアース代表取締役、(株)ママスクエア顧問

事業部長 山崎友香 氏

<経歴>

PR会社、フリーのスタイリストを経て2007年(株)クリーク・アンド・リバー社に入社。クリエイティブ・IT分野の人材マネジメント、制作請負のプロジェクトに多数携わる。プロジェクトマネジメント、営業、新規事業開発の経験を豊富にもつ。
2021年(株)官民連携事業研究所に入社。様々な官民連携事業を推進。営業推進、埼玉県や高知県とのガバメントピッチ事業のプロジェクトマネジメントや新規事業、セミナー運営等、幅広く事業に携わる。

【申込方法】

以下の、本セミナー専用申込ページより、申込をお願いいたします。

申込期間 : 2023年11月6日(月)10:00~同年11月17日(金)17:00

本セミナー専用申込ページ : <https://tmi.smktg.jp/public/seminar/view/19069>

※会場開催へのお申込について

- ・1社2名様まで、先着120名様のお受付とさせていただきます。定員になり次第お申込受付を終了いたしますので、何卒ご了承ください。
- ・後日オンデマンド配信の視聴用URLもご案内いたしますので併せてご活用ください。

【注意事項】

- ・録音・録画はご遠慮ください。
- ・恐れ入りますが、企業内弁護士・弁理士を除く弁護士・弁理士の方(企業に出向されている弁護士・弁理士の方を含む)の参加はご遠慮ください。
- ・ご登録いただいた情報から所属先の確認ができない方など、当事務所が適切ではないと判断した際には、個別にご連絡することなくご参加・ご視聴をお断りする場合がございますので予めご了承ください。
- ・お申込みいただきましたお客様の個人情報につきましては、TMI総合法律事務所及び株式会社官民連

携事業研究所がプライバシーポリシーに従って適切に取り扱わせていただきます。

- ・やむを得ず開催方式の変更、中止等が生じる可能性がありますので、予めご了承ください。
 - ・会場開催にあたり、体調がすぐれない方(発熱、咳など風邪の症状がある方を含みます)は、ご参加をお控えくださいますようお願いいたします。
-

<本件に関するお問い合わせ先>

TMI 総合法律事務所

担当: 須田・小川

電話: 03-6438-5511(代表)

e-mail: seminar_20231206@tmi.gr.jp